

今週の株式見直し

先週は、米WTI原油先物価格が約3年半ぶりの高値水準となったことから物価上昇が進むとの観測が強まり、米長期金利の指標となる10年物国債利回りは4年3ヶ月振りに3%台に乗せた。米金利上昇が引き起こした2月の下落の記憶が警戒感を強めるかと思われたが、日米金利差拡大を通じたドル高・円安の展開となり、日経平均の週足は5週連続の陽線となった。

ETF(上場投資信託)をご存じだろうか? Exchange Traded Fund の頭文字を取ったもので、日経平均やTOPIXなどの特定の指数に連動する運用成果を目指して運用されている証券取引所で売買できる投資信託のことだ。個別銘柄を選ぶという面倒な手間がなく、少額の資金でも分散投資効果が得られるという投資信託の特徴に加え、株式と同じようにリアルタイムで取引することができ、投資信託と株式のいいとこ取りの商品と言われている。

ETFの投資対象は一般的な投資信託と同様に国内外の株式、債券、商品(コモディティ)など多様だ。例えば、日経平均連動のETFを購入すれば日経平均を構成する東証一部の主要225銘柄に投資するのと同じ効果が得られる。これだけでも分散投資の効果はあるが、さらに米国株式の代表的な株価指数であるS&P500に連動するETFや、金価格への連動を目指して設計されたETFなどを購入することによって、国際分散ポートフォリオの構築も可能だ。また対象指数の日々の値動きの2倍の変動率となるように計算された「レバレッジ型」のETFや、対象指数が下落したときに価格が上昇するように計算された「ベア型」のETFも上場しており、リスクを取って大きく収益を求めたい局面や、リスクヘッジをしたい局面でもETFは有効となっている。

ETFと投資信託の違いは何だろうか。まず保有コストが挙げられる。投資信託は販売会社、受託会社、運用会社の3社に対して信託報酬を支払う必要があるのに対して、ETFは販売会社に支払う仕組みがない分保有コストが相対的に低い傾向にある。2つ目の違いは取引の柔軟性だ。投資信託は1日に1度算出される基準価格での売買のみになるのに対し、ETFは株式同様にリアルタイムで価格が変動して取引時間中であればいつでも売買できる。

日本銀行が量的・質的金融緩和の施策としてETFの年間購入枠を6兆円設けているのは有名な話だが、ETFのうち約80%は最低買付金額が3万円以下となっており個人でも購入可能となっている。まだまだ知名度の低いETFだが、4月6日に東京証券取引所はETF普及促進のため「余裕を持って、余裕を増やす」というキャッチフレーズを決定した。東京証券取引所によるETF普及活動や運用コスト、売買の柔軟性などを考えると、今後ETFの売買は増えることが予想される。ETFも投資対象として一考してみてもはどうだろうか。

今週の東京市場は、ゴールデンウィークの谷間のため低調な商いが予想される。一方来週は1,700社の決算発表が予定されている。個別銘柄によっては決算内容を織り込みに行く動きがあるだろう。

先週、米国の建機大手のキャタピラーは、利益水準が1~3月期でピークアウトするという経営陣の発言を受けて株価が急落した。国内企業でも米中貿易戦争の行方が不透明で先行きを懸念しているといった趣旨の発言をする経営陣がある。今期の業績予想数字や想定為替レートのみならず、経営陣の発言にも気を配りながら決算の精査をする必要性がありそうだ。

参考銘柄

- 6383 ダイフク 【特色】 保管・搬送システム世界首位級。立体自動倉庫首位。自動車向けルーツに液晶、半導体向け展開
- 6594 日本電産 【特色】世界首位のHDD用など精密小型モーターから車載、産業用など中大型にシフト。買収積極的
- 6914 オプテックスグループ 【特色】屋内外の防犯、自動ドア用センサーや工場向けなど産業用センサーを展開。業界トップ級
- 6981 村田製作所 【特色】電子部品大手。世界トップのセラミックコンデンサーが支柱。原料からのセラミック技術に強み
- 8053 住友商事 【特色】住友系の総合商社。油井管など鋼管は強大、CATVなどメディアも強い。資源は非鉄が軸

出所: 東洋経済新報社「会社四季報」

当該参考銘柄は本資料作成時における、多岐にわたる材料・投資環境等を考慮し掲載しておりますが、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の責任と判断でなさいますようお願い致します。

西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO. LTD.

〒600-8007 京都市下京区四条通高倉西入立売西町 65 番地 TEL:075-221-9390

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第 26 号 加入協会: 日本証券業協会 主な事業: 金融商品取引業

指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したものではありません。あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見直し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等はご遠慮下さい。

配当利回り 一覧 18/4/26

※株価: 18/4/26大引け 配当金: 18/4/26時点の決算短信次期年間予想参照 利回り: 年間配当金÷株価

No.	日経225対象銘柄					東証JASDAQスタンダード銘柄				
	銘柄コード	銘柄名	株価(円)	配当金(円)	利回り	銘柄コード	銘柄名	株価(円)	配当金(円)	利回り
1	2914	日本たばこ産業	2,952	150	5.08%	4918	アイビー	3,050	150	4.92%
2	7201	日産自動車	1,155	53	4.59%	2408	KG情報	701	34.2	4.88%
3	8304	あおぞら銀行	4,410	184	4.17%	2411	ゲンダイエージェンシー	541	25	4.62%
4	1928	積水ハウス	1,987	79	3.98%	7523	アールビバン	666	30	4.50%
5	4502	武田薬品工業	4,556	180	3.95%	7863	平賀	450	20	4.44%
6	7270	SUBARU	3,663	144	3.93%	4705	クリップ	921	40	4.34%
7	8411	みずほフィナンシャルグループ	199	7.5	3.77%	3131	シンデン・ハイテックス	3,025	130	4.30%
8	6178	日本郵政	1,336	50	3.74%	8903	サンウッド	611	25	4.09%
9	9412	スカパーJSATHD	495	18	3.64%	2763	エフティグループ	987	40	4.05%
10	9437	NTTドコモ	2,789	100	3.59%	3293	アズマハウス	1,733	70	4.04%
11	8031	三井物産	1,966	70	3.56%	8887	リベレステ	1,008	40	3.97%
12	8725	MS&ADインシュアランスGHD	3,681	130	3.53%	7837	アールシーコア	1,213	48	3.96%
13	8002	丸紅	822	29	3.53%	6257	藤商事	1,308	50	3.82%
14	8316	三井住友フィナンシャルG	4,638	160	3.45%	1407	ウエストHD	791	30	3.79%
15	6703	沖電気工業	1,477	50	3.39%	9696	ウィザス	423	16	3.78%
16	8058	三菱商事	3,017	100	3.31%	9376	ユーラシア旅行社	586	22	3.75%
17	5214	日本電気硝子	3,085	100	3.24%	5990	スーパーツール	488	18	3.69%
18	4902	コニカミノルタ	931	30	3.22%	8931	和田興産	869	32	3.68%
19	8001	伊藤忠商事	2,176	70	3.22%	8898	センチュリー21・ジャパン	1,366	50	3.66%
20	8308	りそなホールディングス	627	20	3.19%	3948	光ビジネスフォーラム	517	18	3.48%
21	6472	NTN	477	15	3.14%	3375	ZOA	870	30	3.45%
22	8766	東京海上ホールディングス	5,124	160	3.12%	3242	アーバネット	380	13	3.42%
23	9433	KDDI	2,886	90	3.12%	6889	オーデリック	4,425	150	3.39%
24	4005	住友化学	643	20	3.11%	7603	マックハウス	892	30	3.36%
25	8053	住友商事	1,951	60	3.08%	5983	イワブチ	6,010	200	3.33%
26	2768	双日	363	11	3.03%	4327	日本エス・エイチ・エル	1,936	64	3.31%

当該参考銘柄は本資料作成時における、多岐にわたる材料・投資環境等を考慮し掲載しておりますが、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の責任と判断でなさいますようお願い致します。

西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO. LTD.

〒600 - 8007 京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地 TEL: 075-221-9390

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号 加入協会: 日本証券業協会 主な事業: 金融商品取引業

指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見通し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等のご遠慮下さい。